

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2025.6.23

岡三証券
OKASAN SECURITIES

ステーブルコインを巡る動きが加速



当面のスケジュール／グローバル投資／日本株式／銘柄戦略
米国株式／アジア株式／為替相場／債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 656

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 23日(月)	5月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 新規株式公開ーウェルネス・コミュニケーションズが 東証グロースに上場 決算発表ー壹番屋 等		米・5月の中古住宅販売件数(年率換算) 米・6月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	397万件 51.1
24日(火)	5月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 5月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 20年利付国債入札(6月債、発行予定額:1.0兆円程度) 新規株式公開ープリモグローバルホールディングスが 東証スタンダードに上場		ONATO首脳会議(オランダ・ハーグ、～25日) 夏季ダボス会議(中国・天津、～26日) 米・4月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・6月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 独・6月のIFO企業景況感指数 米・2年国債入札(発行予定額:690億ドル) 決算発表ーフェデックス 等	99.4 88.3
25日(水)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (6月16・17日開催分) 5月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開ー北里コーポレーションが東証プライムに上場		米・5月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・5年国債入札(発行予定額:700億ドル) 決算発表ーマイクロン・テクノロジー 等	69.6万件
26日(木)	2年利付国債入札(7月債、発行予定額:2.6兆円程度) 新規株式公開ーエータイが東証グロースに上場		米・1-3月期の実質GDP(確報、前期比年率) 米・5月の耐久財受注(速報、前月比) メキシコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札(発行予定額:440億ドル) 決算発表ーナイキ 等	-0.2% +7.0%
27日(金)	○6月の消費者物価指数 (東京都都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 1-3月期の資金循環統計(速報、日本銀行) 5月の完全失業率(総務省) 5月の有効求人倍率(厚生労働省) 決算発表ーDCMホールディングス 等	+3.3% 2.5% 1.26倍	◎米・5月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・5月の個人所得(前月比) 米・5月の個人消費支出(PCE、前月比)	+0.1% +0.3% +0.2%
30日(月)	○5月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 新規株式公開ーレントが東証スタンダードに上場、 リップスが東証グロースに上場 決算発表ーJ.フロント リテイリング、しまむら、高島屋 等		○中・6月の製造業PMI ○中・6月の非製造業PMI	
7月 1日(火)	◎日銀短観(6月調査、概要・要旨、日本銀行) ○6月の消費動向調査(内閣府) 6月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 10年利付国債入札		休場＝香港 等 ◎米・6月のISM製造業景況指数 米・6月の自動車販売台数 ユーロ圏・6月の消費者物価指数(CPI) ○中・6月の財新製造業PMI	
2日(水)	6月のマネタリーベース(日本銀行)		米・6月のADP雇用統計	
3日(木)	30年利付国債入札 決算発表ーキューピー、クサりのアオキホールディングス 等		◎米・6月の雇用統計ー非農業部門雇用者数、失業率 米・6月のISM非製造業景況指数 米・5月の貿易収支	
4日(金)	5月の家計調査・実質消費支出(総務省) 新規株式公開ーヒットが東証グロースに上場 決算発表ー安川電機 等		休場＝米国(独立記念日) 等 ユーロ圏・5月の生産者物価指数(PPI)	

グローバル投資

今週のポイント

- ・環境と制度の変化が消費行動に影響へ
- ・猛暑が常態化する世界で、変わる投資視点
- ・ステーブルコインを巡る動きが加速

<猛暑が常態化する世界で、変わる投資視点>

先週、日本各地で35度を超える猛暑日が続き、熱中症とみられる報告も相次いだ。政府も水分補給や冷房使用を強く呼びかけるなど、既に真夏を思わせる気象が日常となっている。また、米国では、世界一のサッカー・クラブチームを決める「FIFAクラブワールドカップ2025」が先週から7月中旬にかけて開催中だが、欧州のゴールデンタイムに合わせた日中の試合が多く、30度超のなかでプレーする選手や観客からは不満の声もあがっている。

「夏は猛暑」が常態化することで投資行動にも変化をもたらそう。以前は「例年より暑い夏の特需」と見られていた食品、住宅設備、屋内レジャーなどの分野が、いまや「毎年恒例の季節トレンド」に対応する投資領域と見なされつつある。

<ステーブルコインを巡る動きが加速>

法定通貨などと連動し価格の安定を目指す暗号資産「ステーブルコイン」を巡る法制度整備が世界的に進められている。米国では先週、上院が発行・保管などに関する規制を明確化する「ジーニアス法」を可決。今後の下院審議を経て、同分野の合法化が現実味を帯びてきた。小売業界や航空・旅行業界では、クレジットカード手数料の回避や即時決済を狙い、活用検討が進んでいる。

一方、香港では米国に先行して、8月1日に「ステーブルコイン条例」が施行予定。ライセンス制による発行管理が導入される見通しで、中国系小売企業の一部は既に決済・発行の対応を始めている。ステーブルコインの実用化は「暗号資産で買い物する」時代の到来を予感させるが、過去には価格暴落の事例もあり、他の暗号資産や金融市場などへの連鎖リスクも指摘されている。利便性と安全性の両立がグローバルで問われている。（河田）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2023年騰落率	2024年騰落率	2024年末	6月20日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	28.2%	19.2%	39,894.54	38,403.23	-3.7%
アメリカ	NYダウ	13.7%	12.9%	42,544.22	42,171.66	-0.9%
アメリカ	ナスダック	43.4%	28.6%	19,310.79	19,546.27	1.2%
イギリス	FTSE100	3.8%	5.7%	8,173.02	8,791.80	7.6%
ドイツ	DAX	20.3%	18.8%	19,909.14	23,057.38	15.8%
フランス	CAC	16.5%	-2.2%	7,380.74	7,553.45	2.3%
ブラジル	ボベスパ	22.3%	-10.4%	120,283.40	138,716.64	15.3%
香港	ハンセン	-13.8%	17.7%	20,059.95	23,237.74	15.8%
香港	H株	-14.0%	26.4%	7,289.89	8,410.94	15.4%
中国	上海総合	-3.7%	12.7%	3,351.76	3,362.11	0.3%
台湾	加権	26.8%	28.5%	23,035.10	22,003.50	-4.5%
インド	センセックス	18.7%	8.2%	78,139.01	81,361.87	4.1%

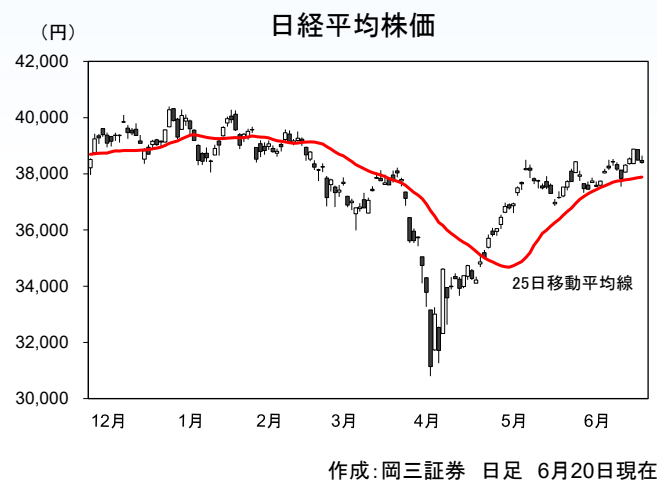
作成: 岡三証券 終値ベース(注) 日経平均株価は6月20日、その他は6月19日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

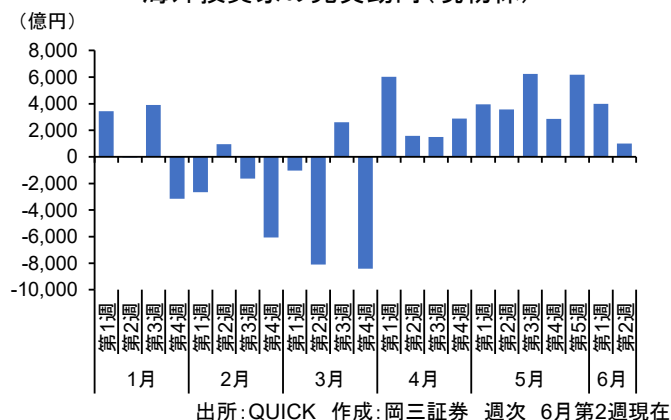
今週のポイント

- ・日本株相場は強含みで推移しよう
- ・投資家のリスクオン姿勢が相場の支えに
- ・内需株優位の展開が続こう

●日経平均株価は強含みで推移しよう



●投資家のリスクオン姿勢が相場の支えに 海外投資家の売買動向（現物株）



●内需株優位の展開が続こう



<日本株相場は強含みで推移しよう>

今週の日本株相場は強含みで推移しよう。国内が手掛かり材料に乏しい中、日米貿易交渉が市場の想定以上に難航している点は、日本株の上値抑制要因として意識されそう。もっとも、防衛やIP（知的財産）などのテーマ株物色は旺盛であるほか、企業の経営改革への期待なども投資家心理の支えとなろう。日経平均株価は、戻り待ちの売りをこなしながら下値を切り上げる動きを想定する。

<投資家のリスクオン姿勢が相場の支えに>

6月第2週の投資部門別売買動向では、海外投資家が日本株（現物）を11週連続で買い越した。連続買い越し期間は、東証によるPBR1倍割れ是正要求があった2023年3月～6月（12週連続）以来の長さだ。背景には、親子上場解消やTOBなどを行う企業が増えており、企業の経営改革の進展期待が高まっている点などが挙げられる。株主総会が佳境を迎

える中、日本企業の経営効率改善に向けた動きが一段と活発化するかが注目されよう。

他方、信用取引の含み損益の度合いを示す信用評価損益率が、トランプ関税公表前の水準まで回復している点も、投資家心理の改善を示していると考える。6月末にかけては3月期決算企業の期末配当金支払い日が集中しており、個人投資家を中心とした再投資や消費への好影響が期待できよう。今週は四半期末で企業は自社株買いを自粛する傾向にあるが、国内外の投資家のリスクオン姿勢が引き続き相場の支えとなろう。

<内需株優位の展開が続こう>

物色面では、引き続き内需株に注目したい。先週の日本株相場では、為替相場がドル高円安に進む場面でも内需株物色が活発だった。外部環境への先行き不透明感が高まる中、業績面で安心感のある内需株を選好する流れは今後も続きそう。 （大下）

出遅れ感のある米国防関連銘柄 ～「中東有事」が再評価のきっかけに～

●騰勢を強める各国・地域の国防関連株

6月13日にイスラエルがイランに対し攻撃を加えたことで、中東での緊張が一段と高まっている。これを受けて、世界各国・地域の国防関連株も騰勢を強めている。米国およびEUのデータストリーム（DS）国防株指数は、6月17日時点で年初来よりそれぞれ11%、119%上昇しており、各市場のDSトータル・マーケット指数の上昇率（米国：2%、EU：19%）を大きく上回っている。

●欧州国防株が大幅に上昇

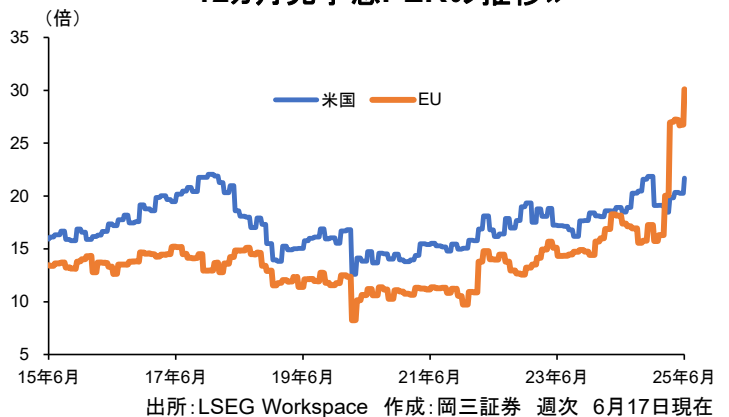
この上昇率の差を見てもわかる通り、国防株の反応は、米国と欧州では温度差がある。実際、米国およびEUのDS国防株指数の12ヵ月先予想PERは、6月17日時点で米国の22倍に対し、EUは30倍を超える水準にある。過去、ほぼ一貫して米国がEUを上回る状態が続いてきたことからすると、大きく様相を異にしている。その要因としては、欧州各国が国防費の大幅な引き上げに動き始めたことがあろう。ドイツがメルツ政権の下で国防費を引き上げる方針を示したほか、NATO（北大西洋条約機構）も国防費や関連投資を国内総生産（GDP）比5%に引き上げる新目標を加盟国に提示した（これまでの目標は2%以上）。この

目標は6月24～25日開催のNATO首脳会議での合意を目指している。このように、欧州の安全保障を巡る環境の大きな変化が、欧州国防株の大幅上昇を促したとみられる。

●米国国防株も評価の余地あり

他方、バリュエーション面では出遅れ感のある米国の国防各社にも改めて評価できる余地があろう。5月には、米国の2026年会計年度（25年10月～26年9月）の国防予算要求額として前年度比13%増の1兆119億ドルが示された。中国への抑止力と、米国内の国防産業の基盤強化などが盛り込まれた。今回の「中東有事」は米国の国防各社に対する再評価が一段と高まるきっかけともなろう。（東野）

《米国およびEUのDS国防株指数
12ヵ月先予想PERの推移》



《主な関連銘柄》

ティッカー	銘柄名	主な事業内容	売上高 (24/12期)
LMT	ロッキード・マーチン	国防関連売上高で世界最大(2023年)。国際共同開発された多用途戦闘機F-35や、F-16戦闘機、イーجز・システム(海軍艦艇向け戦闘システム)などを手掛ける。FGM-148個人携帯式対戦車ミサイルはウクライナに大量に供与されている	710億ドル
RTX	RTX	国防関連事業の他、傘下のプラット・アンド・ホイットニーを通じ、民間航空機、軍用機向けに航空機エンジンなども提供する。国防関連では、パトリオット地对空ミサイル、トマホーク巡航ミサイルなどを手掛ける	807億ドル
BA	ボーイング	民間航空機事業に加え、24/12期の売上高の4割弱が国防関連事業で構成される。F-15戦闘機や大陸間弾道ミサイルなどを手掛ける。2025年3月には、次世代戦闘機F-47の開発で米国政府と契約すると発表	665億ドル
GD	ゼネラル・ダインミクス	軍用車両、原子力潜水艦、水上艦艇、機銃などの製造を手掛ける。米国陸軍の主力戦車であるM1戦車は、ウクライナにも供与された。他には、ヴァージニア級攻撃型原子力潜水艦、アーレイ・バーク級駆逐艦なども製造する	477億ドル
NOC	ノースロップ・グラマン	航空機のほか、航空母艦、駆逐艦、潜水艦、レーダーなどを手掛け、B-2爆撃機、RQ-4グローバルホーク無人機などを扱う。原子力空母「ジェラルド・R・フォード」の製造元でもある	410億ドル

出所：各種資料 作成：岡三証券 ※全て岡三証券取扱い銘柄

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場はもみ合い推移を想定する
- ・高金利状態が長期化する可能性が高まる
- ・ステーブルコイン関連銘柄に注目

●米国株相場はもみ合い推移を想定する

NYダウ



<米国株相場はもみ合い推移を想定する>

今週の米国株相場はもみ合い推移を想定する。高金利状態が長期化する可能性が高まる中、相場全体で一段の上値追いは見込みづらい。今まで以上に銘柄選別が重要となろう。

<高金利状態が長期化する可能性が高まる>

先週のFOMCでは、政策金利が据え置かれた。また、経済見通しが更新され、25～27年のインフレ率は上方修正、25年末時点の政策金利は維持された。ただ、年内の利下げは不要とするメンバーが7人と、3月時点から3人増加した。関税を巡る動向次第では、9月会合で同時点の政策金利見通しが引き上げられる可能性もあり、株式市場の逆風となろう。

今週は、24日にパウエル議長が議会で半期の金融政策報告を行う。同氏は改めてインフレ再燃懸念を示すとみられる。市場での利下げ期待が後退し、米長期金利は高水準での推移が続く展開となろう。これは企業の借り入

●高金利状態が長期化する可能性が高まる

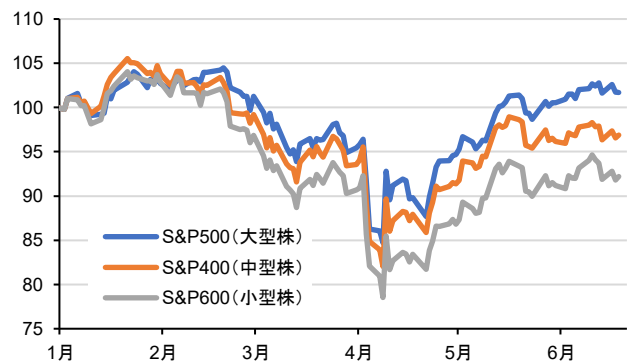
FOMCメンバーによる経済見通し
(中央値、2025年6月会合時点)

	2025年	2026年	2027年
実質GDP成長率 (前年同期比、%)	1.4 (1.7)	1.6 (1.8)	1.8 (1.8)
インフレ率(コアPCE) (前年同期比、%)	3.1 (2.8)	2.4 (2.2)	2.1 (2.0)
政策金利(%)	3.9 (3.9)	3.6 (3.4)	3.4 (3.1)

実質GDP成長率とインフレ率は10-12月期、政策金利は年末時点
出所: FRB 作成: 岡三証券 カッコ内は2025年3月会合時点の見通し

●大型株優位の状況が続くとみる

S&P500・400・600指数の推移



れコストの高止まりに繋がるが、一般的に大企業は中小企業よりも相対的に借り入れコストが低いとされる。そのため、株式市場では今後も大型株優位の状況が続くとみる。

もっとも、S&P500企業の4-6月期(2Q)の予想EPS伸び率は前年同期比5.7%増と、1Qの同13.7%増から大幅に鈍化する見込みだ(6月13日現在)。一方、関税の影響を受けづらいと考えられるエンタメやソフトウェア企業は高成長が続くと予想されている。森より木を見る戦略が有効となりそう。

<ステーブルコイン関連銘柄に注目>

17日に米議会上院で、ドルに連動するステーブルコインの規制整備に関する法案が可決された。下院を通過すれば、ステーブルコインが主流の決済手段として普及する可能性がある。導入検討が報じられたアマゾン・ドット・コムやウォルマートの収益性向上が期待されよう。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場は上値の重い展開を想定
- ・マカオカジノなど旅行関連銘柄に注目
- ・インド株相場はジリ高での推移となろう

●香港株相場は上値の重い展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成: 岡三証券 日次 6月20日前場終値時点

<香港株相場は上値の重い展開を想定>

今週の香港株相場は上値の重い展開を想定する。中東情勢の緊迫化を受けて投資家の慎重姿勢が強まっており、相場の重しとなろう。

他方、中国国内では好材料が散見される。5月の主要指標は弱い内容も含まれたが、小売売上高が前年同月比+6.4%と約1年半ぶりの高い伸びを記録し消費の好調が目立った。各種支援策の効果が広がるなか、ハンセン指数構成銘柄の業績見通しは改善傾向にある。楽観的な業績見通しは相場の支えとなろう。

<マカオカジノなど旅行関連銘柄に注目>

消費行動が活発化するなか、物色対象として、夏季の旅行シーズンを迎える旅行分野に注目したい。旅行予約サイト最大手のトリップ・ドット・コムが受益者とみられるほか、ギャラクシーなどマカオカジノ関連銘柄には追い風が吹く。足元のマカオカジノ収入が市場予想を上回るペースで増加するなか、マカ

●企業業績見通しの改善が進む

香港ハンセン指数のリビジョンインデックス(※)



※アナリストによる12ヵ月先予想EPSの(上方修正件数-下方修正件数)/修正件数全体で算出

出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 週次 6月13日現在

●インド株相場はジリ高での推移となろう

インドセンセックス指数



作成: 岡三証券 日足 6月19日現在

オ政府は先週、サウジアラビアなど中東5カ国を対象にマカオへの入境ビザを免除すると発表した。中東の富裕層の旅行客を取り込むことで更なる成長が見込めよう。

<インド株相場はジリ高での推移となろう>

今週のインド株相場はジリ高での推移を想定する。中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇が、同国の経済やインフレへ与える影響が懸念されている。海外投資家の売買動向も売り越しに転じており、慎重姿勢が強まっている。

ただ、5月のCPIは前年同月比+2.82%と約6年ぶりの低水準となった。モンスーン期（雨季、6～9月）の降雨量は平年を上回る見通しで、野菜価格も落ち着いて推移するとの見方が強いだけに、物価全体への影響は限られよう。金融緩和などの効果により、経済や企業業績の成長に対する期待は根強く、相場の支えとなろう。（紀）

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場は横ばい圏で推移する見通し
- ・日本企業の海外への投資は円安要因に
- ・ユーロの対円相場は上値が重くなろう

●ドル円相場は横ばい圏で推移する見通し

ドル円相場の推移



<ドル円相場は横ばい圏で推移する見通し>

今週のドル円相場は方向感に乏しく、横ばい圏での推移が見込まれる。

先週の米FOMCでは、利下げを急がない姿勢が示された。他方、日本では実質賃金はマイナスの伸びが続いている他、日銀は海外の経済・物価動向を巡る不確実性が極めて高いと指摘している。日銀による早期利上げは難しい状況と言えるだろう。日米の金融政策を巡る思惑はドル高円安要因になるとみる。とはいえ、米財政問題が燦る中でドル高余地は限られると考えるため、結果として、ドル円相場は横ばい圏での動きになると予想する。

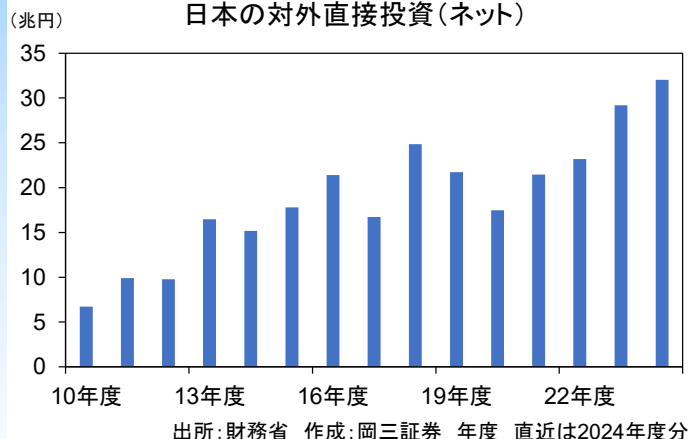
なお、中東情勢がさらに緊迫化した場合、ドル円相場の変動が一時的に大きくなる可能性があるため注意が必要だ。

<日本企業の海外への投資は円安要因に>

先週、日本製鉄は米鉄鋼大手USスチールの完全子会社化が完了したと発表した。買収

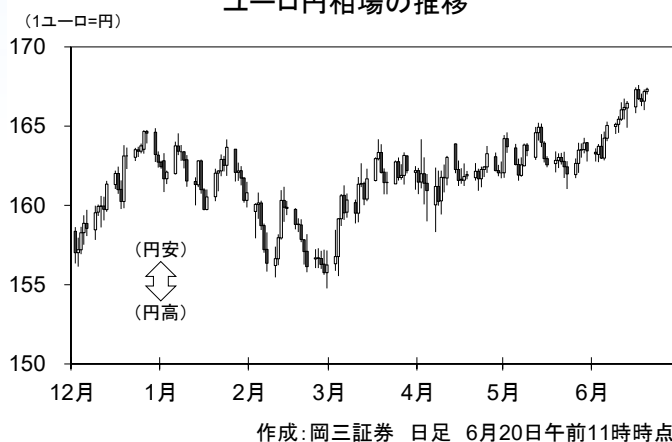
●日本企業の海外への投資は今後も増加しよう

日本の対外直接投資(ネット)



●ユーロの対円相場は上値が重くなろう

ユーロ円相場の推移



資金は2兆円規模となる他、2028年までに約1.6兆円をUSスチールに投資する計画だ。他方で、2024年にインドのエアコン市場規模は日本を上回ったと報じられる中、日系メーカーもインド新工場の建設などを進めている。

高成長が期待される海外市場への、日本企業による投資は今後も拡大が見込まれる。その動きは長期的な円安要因になるだろう。そのため、年後半に米利下げが実施されたとしてもドル安円高余地は限られるとみる。

<ユーロの対円相場は上値が重くなろう>

欧州中央銀行(ECB)は6月会合で利下げを決定したが、今後については、これまでの積極的な金融緩和姿勢を若干弱めた。ECBの姿勢はユーロ相場の支援要因になるだろう。

他方、EUと米国の通商協議に関しては、依然として不確実性が残っており、ウクライナ・ロシアの停戦協議も滞っている。ユーロの対円相場は上値が重くなろう。(嶋野)

債券相場

今週のポイント

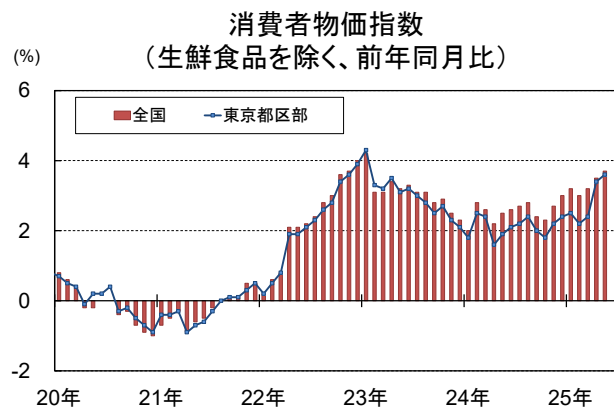
- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・早期利上げ観測は高まりづらい状況にある
- ・財政悪化への懸念も上値を抑える要因に

●10年国債利回りは1.4%前後での推移に



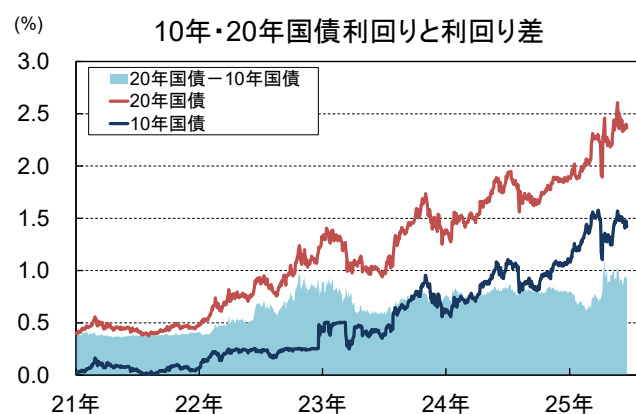
作成: 岡三証券 日足 6月20日午前11時時点

●物価は日銀の物価目標2%を上回っている



出所: 総務省 作成: 岡三証券 月次 直近は2025年5月分

●財政悪化への懸念も上値を抑える要因に



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 2025年6月19日現在

<大幅な利回り低下は見込みづらい>

先週に続き、中東情勢を巡る地政学リスクが高まっていることは債券相場の下支え要因になるとみる。また足元で早期利上げ観測は高まりづらい状況にある。ただ、将来的な利上げが意識される中では、積極的に上値を買い進む動きは限られるだろう。25年7～9月の国債買入れオペの運営方針では、中長期国債が減額対象となっていることも、緩やかな金利上昇圧力になるとみる。今週も大幅な利回り低下は見込みづらいだろう。

<早期利上げ観測は高まりづらい状況にある>

先週の日米の金融政策決定会合では、市場の予想通り政策金利は据え置かれた。米国では、引き続きパウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を示したことで、目先、米国債利回りの大幅な低下は見込みづらい。日本では、日銀が米関税政策による経済・物価への影響を慎重に見極めていくとみられており、早期

利上げ観測は高まりづらい状況にある。27日に発表される6月の東京都区部消費者物価指数では、物価の高止まりが予想されるが、日銀は利上げに慎重な姿勢を示しており、市場への影響は限定的になるとみる。

<財政悪化への懸念も上値を抑える要因に>

今週の新発利付国債入札は、24日に20年債、26日に2年債が予定されている。超長期債が発行減額されるとみられていることは、投資家の安心感につながるとみる。ただ、夏の参院選に向けて財政悪化への懸念が高まりやすく、金利上昇への警戒感が残ろう。また減額開始前であることから、需要に対し供給が多いという状況は変わっておらず、20年債入札では需要不足が懸念される。今後、超長期国債の発行減額分を補うために、2年債は発行増額されるとみられているものの、入札では銀行勢や外国人からの需要に支えられ、無難に消化されると見込む。(木村)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は最大2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国：本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関（FINRA）にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条（改正を含む）に定められる主要米国機関投資家（Major US Institutional Investors）に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.（1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。）により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客さまに投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります：Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

（2025年6月改定）

2025年6月23日発行

（2025年6月20日作成）

次回発行は2025年6月30日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）